

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第2期 第2四半期 連結累計期間 | | 第1期 | |
|------------------------------|------|------------------------|----------------------------|-----|----------------------------|
| | | 自 | 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日 | 自 | 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日 |
| 会計期間 | | 自 | 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日 | 自 | 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | | 23,222,857 | | 24,581,835 |
| 経常利益 | (千円) | | 2,496,018 | | 1,652,692 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | | 1,066,946 | | 614,766 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 1,187,860 | | 602,451 |
| 純資産額 | (千円) | | 48,029,970 | | 51,595,224 |
| 総資産額 | (千円) | | 81,429,281 | | 87,427,276 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | | 27.68 | | 14.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | - | | - |
| 自己資本比率 | (%) | | 58.9 | | 59.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 1,754,488 | | 2,826,942 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 2,471,874 | | 199,352 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 4,810,973 | | 2,774 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 35,692,287 | | 36,148,890 |

| 回次 | | 第2期 第2四半期 連結会計期間 | |
|---------------|-----|------------------------|---------------------------|
| | | 自 | 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 |
| 会計期間 | | 自 | 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | | 8.34 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成23年3月22日設立のため、第1期(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の変則決算となっており、第1期第2四半期連結累計期間及び第1期第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、第1期第2四半期連結累計期間及び第1期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州財政問題が重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。直近においては若干の円高修正が見られたものの、国内景気動向は未だに予断を許さない状況下にあります。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、回復基調が見られるものの、低価格志向の消費は継続しており、ますます競争激化の状況となっております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,222百万円、営業利益は2,364百万円、経常利益は2,496百万円となりました。四半期純利益は、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響で法人税等調整額が増加したことなどにより1,066百万円となりました。

なお、当社は平成23年3月22日設立のため、前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は約6ヶ月間の変則決算となっており、前第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載していません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、カウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」の展開を加速したことで、新規及び既存顧客へのサービス活動を積極的に推進しました。セルフ化粧品では、主要ブランドの美白シリーズをリニューアル発売し、店頭プロモーションを強化いたしました。その結果、化粧品事業の売上高は16,340百万円、セグメント利益は3,000百万円となりました。

医薬・食品事業

医薬・食品事業におきましては、栄養補助食品が堅調に推移しました。その結果、医薬・食品事業の売上高は6,291百万円、セグメント利益は173百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、航空関連事業が欧州財政問題による需要停滞と円高の影響を受けました。その結果、その他の事業の売上高は590百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,997百万円減少し、81,429百万円となりました。主に、未収入金が1,100百万円減少したことに加え、後述の自己株式の買入消却を主因として現金及び預金が2,949百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円減少し、33,399百万円となりました。主に、流動負債（その他）が1,209百万円、長期預り保証金が635百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,565百万円減少し、48,029百万円となりました。主に、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株を3,325百万円で取得し、同年11月28日に消却したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の36,148百万円に比べ456百万円減少し、35,692百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,754百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2,545百万円と、減少要因としては法人税等の支払額951百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2,471百万円となりました。これは、主に、定期預金の払戻による収入2,524百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,810百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,325百万円及び配当金の支払額1,485百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、584百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 145,000,000 |
| 計 | 145,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 37,442,840 | 37,442,840 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 37,442,840 | 37,442,840 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年3月31日 | - | 37,442,840 | - | 7,319,000 | - | 1,830,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 大倉 昊 | 兵庫県芦屋市 | 8,438 | 22.53 |
| 株式会社エヌ・アイ・アイ | 東京都港区北青山1-2-3 | 4,972 | 13.27 |
| 大倉 俊 | 東京都港区 | 3,699 | 9.87 |
| 有限会社大倉興産 | 大阪市北区堂島2-1-25 | 2,991 | 7.98 |
| ノエビアホールディングス従業員持株会 | 神戸市中央区港島中町6-13-1 | 1,140 | 3.04 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 900 | 2.40 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 600 | 1.60 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11) | 300 | 0.80 |
| 日本コルマー株式会社 | 大阪府中央区伏見町4-4-1 | 300 | 0.80 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 150 | 0.40 |
| 計 | - | 23,491 | 62.73 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,440,200 | 374,402 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,640 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 37,442,840 | | |
| 総株主の議決権 | | 374,402 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成23年3月22日設立のため、第1期(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の変則決算となっており、第1期第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,674,720 | 35,725,544 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,579,759 | 2 10,898,826 |
| 商品及び製品 | 6,202,007 | 5,701,099 |
| 仕掛品 | 300,999 | 153,179 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,446,797 | 1,346,227 |
| 繰延税金資産 | 1,524,090 | 1,417,054 |
| 未収入金 | 2,698,721 | 1,598,687 |
| その他 | 405,175 | 376,645 |
| 貸倒引当金 | 76,378 | 67,681 |
| 流動資産合計 | 61,755,894 | 57,149,583 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,666,478 | 5,192,231 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 877,414 | 1,025,070 |
| 土地 | 13,881,827 | 13,763,393 |
| リース資産（純額） | 24,490 | 34,256 |
| 建設仮勘定 | 1,384 | - |
| その他（純額） | 332,757 | 254,052 |
| 有形固定資産合計 | 20,784,352 | 20,269,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,012 | 339 |
| ソフトウェア | 888,107 | 611,105 |
| その他 | 97,511 | 93,098 |
| 無形固定資産合計 | 986,631 | 704,544 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 426,532 | 418,751 |
| 繰延税金資産 | 2,368,259 | 1,919,845 |
| その他 | 1,252,446 | 1,073,014 |
| 貸倒引当金 | 146,841 | 105,460 |
| 投資その他の資産合計 | 3,900,397 | 3,306,151 |
| 固定資産合計 | 25,671,381 | 24,279,698 |
| 資産合計 | 87,427,276 | 81,429,281 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,339,797 | 4,686,710 |
| リース債務 | 7,238 | 10,177 |
| 未払金 | 3,280,105 | 2,764,175 |
| 未払法人税等 | 781,103 | 1,015,837 |
| 賞与引当金 | 329,611 | 172,205 |
| 返品調整引当金 | 1,033,114 | 911,983 |
| その他 | 2,167,964 | 958,153 |
| 流動負債合計 | 11,938,935 | 10,519,243 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 18,449 | 25,768 |
| 長期預り保証金 | 18,446,472 | 17,811,233 |
| 退職給付引当金 | 5,193,496 | 4,859,895 |
| その他 | 234,697 | 183,171 |
| 固定負債合計 | 23,893,116 | 22,880,068 |
| 負債合計 | 35,832,051 | 33,399,311 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,319,000 | 7,319,000 |
| 資本剰余金 | 6,809,798 | 3,484,620 |
| 利益剰余金 | 37,944,986 | 37,651,334 |
| 自己株式 | 17 | 33 |
| 株主資本合計 | 52,073,767 | 48,454,921 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,362 | 46,037 |
| 為替換算調整勘定 | 520,373 | 507,394 |
| その他の包括利益累計額合計 | 502,010 | 461,356 |
| 少数株主持分 | 23,468 | 36,405 |
| 純資産合計 | 51,595,224 | 48,029,970 |
| 負債純資産合計 | 87,427,276 | 81,429,281 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 23,222,857 |
| 売上原価 | 8,127,208 |
| 売上総利益 | 15,095,649 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,730,862 |
| 営業利益 | 2,364,786 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6,918 |
| 受取配当金 | 4,583 |
| 受取賃貸料 | 31,960 |
| 為替差益 | 21,846 |
| その他 | 76,247 |
| 営業外収益合計 | 141,556 |
| 営業外費用 | |
| デリバティブ評価損 | 2,342 |
| コミットメントフィー | 6,016 |
| その他 | 1,965 |
| 営業外費用合計 | 10,324 |
| 経常利益 | 2,496,018 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 109,735 |
| 投資有価証券売却益 | 2,561 |
| 事業譲渡益 | 64,000 |
| 特別利益合計 | 176,297 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 35,788 |
| 減損損失 | 86,187 |
| その他 | 5,000 |
| 特別損失合計 | 126,976 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,545,339 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 981,114 |
| 法人税等調整額 | 494,412 |
| 法人税等合計 | 1,475,526 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,069,812 |
| 少数株主利益 | 2,866 |
| 四半期純利益 | 1,066,946 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,069,812 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,619 |
| 為替換算調整勘定 | 89,428 |
| その他の包括利益合計 | 118,048 |
| 四半期包括利益 | 1,187,860 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,182,158 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5,701 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | |
|--|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,545,339 |
| 減価償却費 | 880,213 |
| 減損損失 | 86,187 |
| のれん償却額 | 470 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5,189 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 13,443 |
| 返品調整引当金の増減額（は減少） | 130,930 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 279,250 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,501 |
| 為替差損益（は益） | 18,082 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 2,561 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 73,946 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 282,947 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 583,204 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 271,718 |
| 預り保証金の増減額（は減少） | 603,443 |
| その他 | 822,510 |
| 小計 | 2,689,221 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,224 |
| 法人税等の支払額 | 951,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,754,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 31,893 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,524,618 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 900 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,241 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 196,809 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 127,822 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,471,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 3,325,193 |
| 配当金の支払額 | 1,485,779 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,810,973 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 51,090 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 533,519 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,148,890 |
| 連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 76,916 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 35,692,287 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、決算日が9月20日であった国内連結子会社3社(株)ノエビア、(株)ボナンザ及び(株)ノエビアアビエーション)及び決算日が6月30日であった国内連結子会社2社(常盤薬品工業(株)及び(株)常盤メディカルサービス)につきましては、当事業年度より決算日を9月30日に変更しております。

また、従来、連結決算において6月30日現在の財務諸表を使用しておりました在外連結子会社につきましては、直接の親会社である(株)ノエビアの決算日を9月30日に変更したことに伴い、当事業年度より9月30日の財務諸表を使用する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、上記の各連結子会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算日変更に伴う上記の各連結子会社の平成23年9月21日から9月30日までの10日間または平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減し、当該期間の現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は280,902千円減少し、法人税等調整額は284,717千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) | |
|-------------------------|---------|------------------------------|---------|
| トキワ配置薬ローン | 8,605千円 | トキワ配置薬ローン | 2,433千円 |
| (株)フォーユーメディカル | 590千円 | | |
| 計 | 9,195千円 | 計 | 2,433千円 |

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | | 284,992千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|
| 販売促進費 | 1,895,574千円 |
| 広告宣伝費 | 484,381千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,585千円 |
| 給料及び賞与手当 | 4,026,894千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 135,445千円 |
| 退職給付費用 | 361,267千円 |
| 減価償却費 | 589,096千円 |
| 研究開発費 | 582,982千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------|--|
| | (平成24年3月31日現在) |
| 現金及び預金 | 35,725,544千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 33,257千円 |
| 現金及び現金同等物 | 35,692,287千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,487,622 | 36 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株(3,325,160千円)を取得して、同年11月28日に自己株式3,880,020株(3,325,177千円)を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,325,177千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 化粧品 事業 | 医薬・食品 事業 | その他の 事業 | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,340,303 | 6,291,833 | 590,720 | 23,222,857 | - | 23,222,857 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 76,816 | 76,816 | 76,816 | - |
| 計 | 16,340,303 | 6,291,833 | 667,536 | 23,299,673 | 76,816 | 23,222,857 |
| セグメント利益 | 3,000,198 | 173,556 | 35,470 | 3,209,225 | 844,439 | 2,364,786 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 844,439千円には、セグメント間取引消去101,884千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 946,323千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、事務所の賃借契約解除に伴い内部造作等の減損損失45,901千円を計上しております。また、「化粧品事業」では、売却予定の製造設備について減損損失40,285千円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「化粧品事業」73,114千円、「医薬・食品事業」13,072千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 27円68銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,066,946 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,066,946 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,545,325 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。